

ワーク・ライフ・バランスと夫婦関係満足度： 少子化対策の欠かせない視点

山口一男 (RIETI客員研究員、シカゴ大学教授)

ワーク・ライフ・バランスの意義

ワーク・ライフ・バランスの2つの側面

1. 人々が柔軟に働ける社会を作る(雇用や労働市場のあり方の改革)。
2. 人々が柔軟な働き方を通じて家庭生活や個人生活の満足を高められるようにする。

主な理由

1. 男女共同参画社会(男女の社会的機会の均等が保証され、女性も男性も自分の職業的キャリアと家庭の幸せに共に価値を置く人々が多数派となる社会)を前提とするとき、family-friendlyな職場環境と、work-friendlyな家庭環境が共に必要となる。
2. 仕事と家庭の役割の両立度を社会的に高めないと、(1)晩婚化・非婚化や少子化に拍車をかけ、(2)女性の高い育児離職率を維持することで女性人材の活用が進まず、また女性への統計的差別を再生産する、という意図せざる結果を生む。
3. 人々が多様であり、だから人々の選択の幅が多く自分に合った選択ができることが、人生の満足を得るためには極めて重要である。経済的効率も、本来人々の選択の自由と、理論的には不可分のはずなのに、現代日本の実情は個人の選択の自由が狭められ働き方と生活のバランスが著しく崩れている。より柔軟な働き方を可能にすることと経済的生産性との関係の根本的見直しが重要である。

アメリカの経験：女性の人材活用は経済成長に極めて重要であり。またそれには質の良い短時間（日本でいう短時間正社員）勤務と柔軟な勤務ができることが必要である。

- Mulligan, Casey B. and Yona Robinstein 2006. “The Female Labor Market Economic Growth Since 1973.” Working Paper, Department of Economics, The University of Chicago.

1970年代半ばには女性の国民総所得は男性の国民総所得の約3分の1であったが、現在は約3分の2であり、その間男性の国民総所得が実質で全く増加しなかったのに対し女性の国民総所得は2倍近くになり、従って1970年代半ば以降の米国の国民総所得の成長はすべて女性の総所得の伸びによる。またこの事実は主に女性の雇用の拡大と、時間当たりの男女の賃金格差の減少によりもたらされた。一方男女の雇用者の1日当たりの就業時間差は比較的大きく残り、現在の国民総所得の主な男女差を生み出している。

- Jacobs and Gerson (2004) *Time Divide: Work, Family and Gender Inequality*.

柔軟な勤務と所得のトレードオフについて独身者の間で男女差は少ないが、結婚すると男性は勤務が柔軟でなくてもより大きい所得の職を、女性は所得が少なくてもより柔軟な勤務の職を、選好する顕著な傾向が見られる。

柔軟に働ける社会と少子化：私の関連研究1

「女性の労働力参加と出生率の真の関係について：OECD諸国の分析」 2005. 経済産業研究所DP

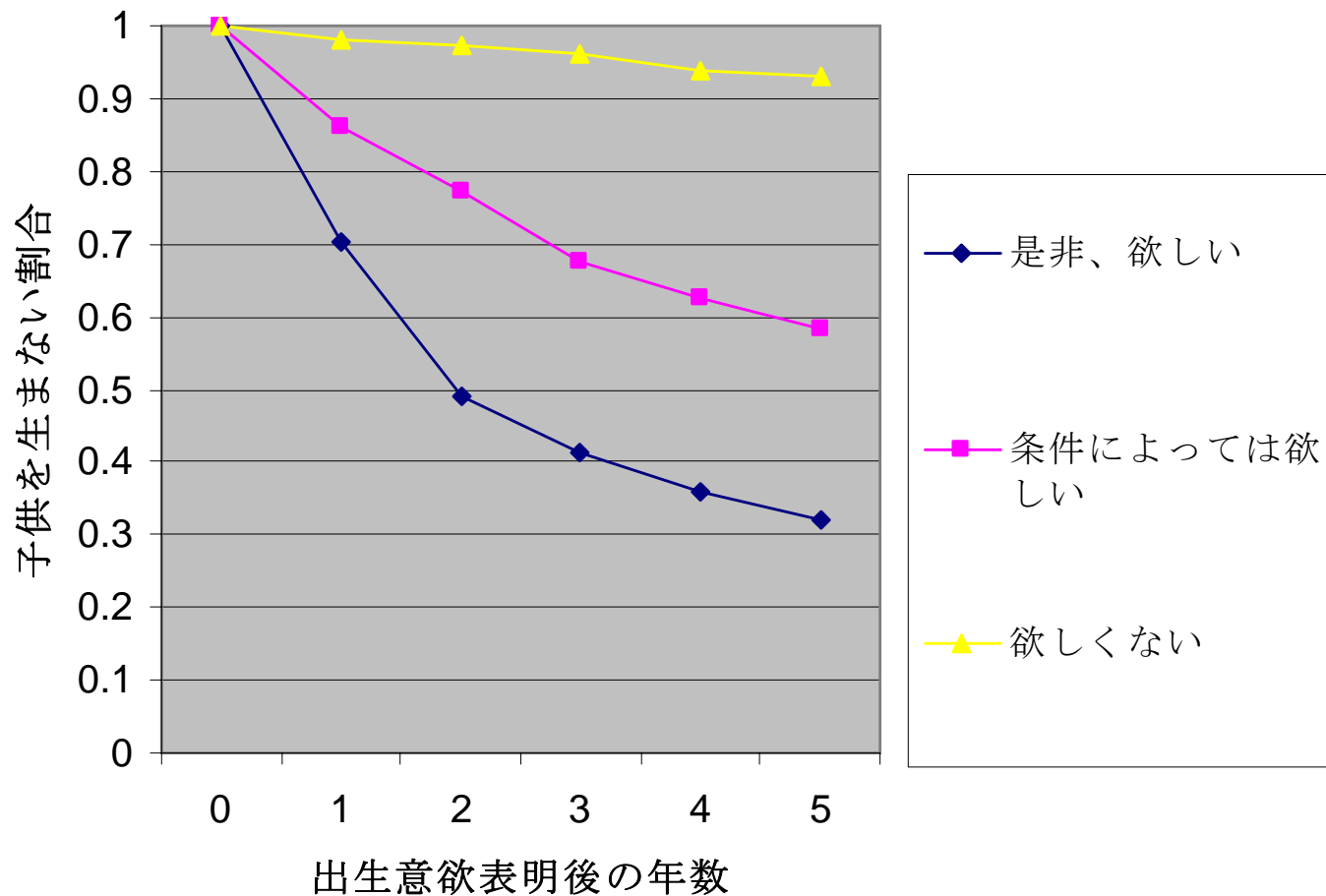
- ①女性が柔軟に働ける職場や労働市場の環境が整えば（フレックスタイム勤務、質の良いパートタイム就業など）女性の就業率の増加が出生率を下げる傾向は大きく弱まる（相互作用効果がある）。この点で進んでいるのはオランダと英文圏諸国（米・英・カナダ・オーストラリア）である。
- ②1980年以前に既に女性の就業率が高かったOECD諸国（特にスウェーデン・デンマークなど北欧諸国）の多くはその後育児休業とその所得補填や託児所充実など育児と就業の両立しやすい環境を整えて、急激な少子化傾向に一定の歯止めをかけることができた。一方南欧諸国や日本はこの点大きく立ち遅れた。

私の関連研究一2

- ワーク・ライフ・バランスと夫婦関係満足度。 2006. [経済産業研究所DP]
夫婦関係満足度の決定要因としてのワーク・ライフ・バランスの大きな役割の確認とその具体的内容の明確化。
- ・ 夫婦関係満足度と少子化の3つの関係
- ・ (1) 夫婦関係満足度の高さは有配偶女性の第1子目と、第2子目の出生意欲と大きく影響している。
- ・ (2) 夫婦関係満足度の低さは、高い離婚率と結びついている。
- ・ (3) 一子目を産んだ後の育児負担による夫婦関係満足度の低下が第2子を生む主な障害と成っている。

確認事項: 出生意欲は出生率に大きく影響する

出生意欲別の子供を生まない割合



夫婦関係満足度や夫への信頼度は 出生意欲に影響する

- 被説明変数: 出生意欲
- 分析手法: 順序ロジット分析
- 標本: 1994年(コホートA)と1997年(コホートB)有配偶で子供数0~2人の女性
- 説明変数: (1)既存の子供の数、(2)現在の子供数の継続年数(0の場合結婚年数)、(3)本人の年齢、(4)本人の就業状態、(5)夫の収入、(6)本人の教育、(7)育児休業の有無、(8)妻の夫婦関係満足度(モデル1)、(9)夫への経済力信頼度と「心の支え」信頼度(モデル2)、(10)項目(2)~(9)と既存の子供の数との交互作用のうち有意であるもの。
- 有意でなく省いた説明変数: (a)本人の収入、(b)本人の職業、(c)親との同居、(d)夫の残業時間

主な結果

1. 妻の夫婦関係満足度が高いと1子目の出生意欲が増し(1%有意)、2子目の出生意欲も増す(0.1%有意)が、3子目の出生意欲は影響を受けない。
2. 夫への心の支えとなる人としての信頼度は出生意欲を有意に増す(1%有意)。
3. 夫への経済力信頼度は1子目の出生意欲は増すが(5%有意)、2子目以後の出生意欲には影響しない。
4. 夫の収入が高いと1子目と2子目の出生意欲は変わらないが、3子目の出生意欲はむしろ減少する(1%有意)。

注: 3と4の交互作用効果は、高収入者は子供の「高い質」(子供1人あたりに高い教育費・養育費をかけること)を好み、また収入効果は子供数に比例して増えないが、「子供の質の価格効果」は子供数に比例して増えるので、子供数が増えると価格効果が支配的になり、高収入の出生率への影響は正から負の方向に変わる、というベッカー理論と一致している。

妻の夫婦関係満足度の決定要因は何か？

- 予備分析：夫への「心の支え信頼度」と生活活動の特性の関係
- 分析手法：潜在クラス分析
- 標本：1994年(コーホートA)と1997年(コーホートB)有配偶女性で有業か専業主婦。
- 潜在クラスの指標：(1)食事、(2)くつろぎ、(3)家事・育児、(4)買い物、(5)趣味・娯楽・スポーツ、(6)交際の6生活活動について妻が「夫とともに過ごす大切な時間」と思っているか否かの別。
- 分類：(1)有業の妻と専業主婦の別、(2)休日(有業の妻には夫婦とも休みの日、専業主婦には夫の休みの日)、平日(有業の妻には夫婦ともに働く日、専業主婦には夫のみが働く日)の別結果：潜在クラスの数は、有業の妻も専業主婦も、休日と平日のそれぞれの生活活動について3クラス。

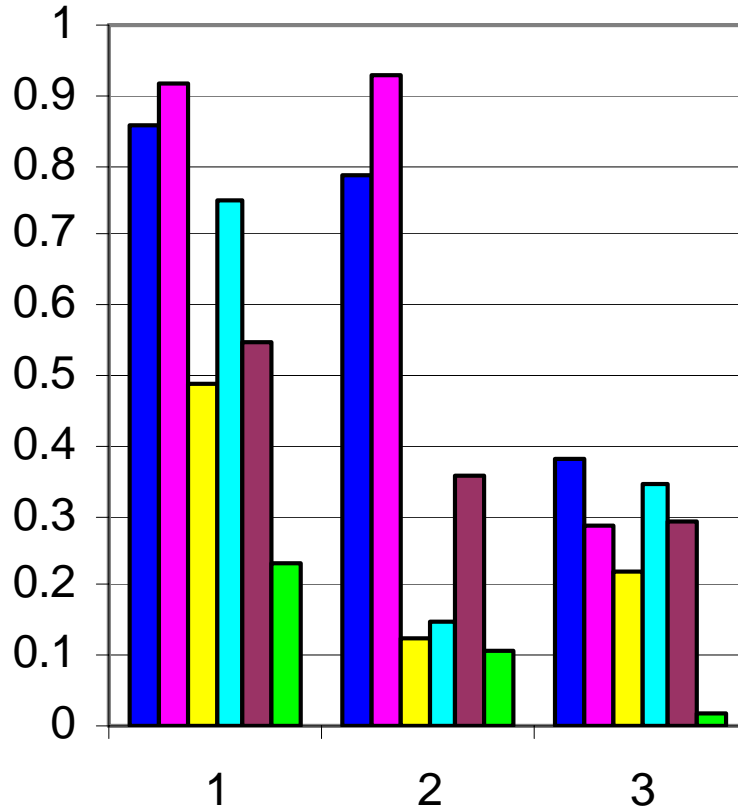
潜在クラスの指標となる変数の分布

夫とともに大切に過ごす生活活動と答えた人の割合：
生活活動別、就業状態の2カテゴリー別、休日・平日別

| | N=465 | N=591 | N=417 | N=606 |
|------------|------------|-------|------------|-------|
| | 夫婦とも 休み | 夫が休み | 夫婦とも 勤務 | 夫が勤務 |
| | 有業の妻 | 専業主婦 | 有業の妻 | 専業主婦 |
| 食事 | .74 | .73 | .69 | .71 |
| くつろぎ | .78 | .80 | .68 | .70 |
| 家事・育児 | .32 | .46 | .16 | .19 |
| 買い物 | .49 | .55 | .04 | .04 |
| 趣味・娯楽・スポーツ | .43 | .42 | .07 | .10 |
| 交際 | .15 | .10 | .02 | .04 |

有業の妻の休日活動：クラス1 = 49%、
クラス2 = 28%、クラス3 = 23%

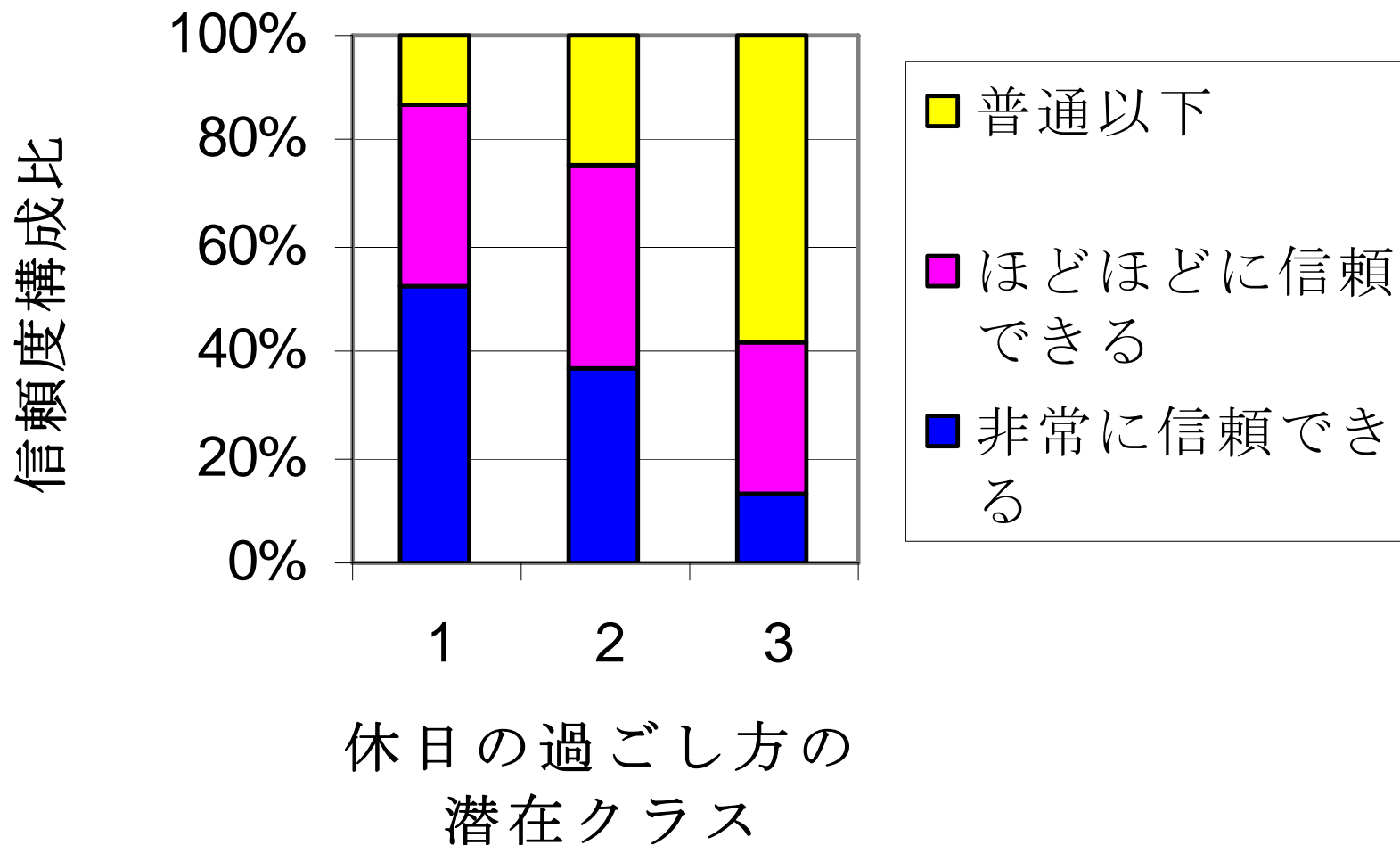
夫と過ごす大切な時間と思う確率



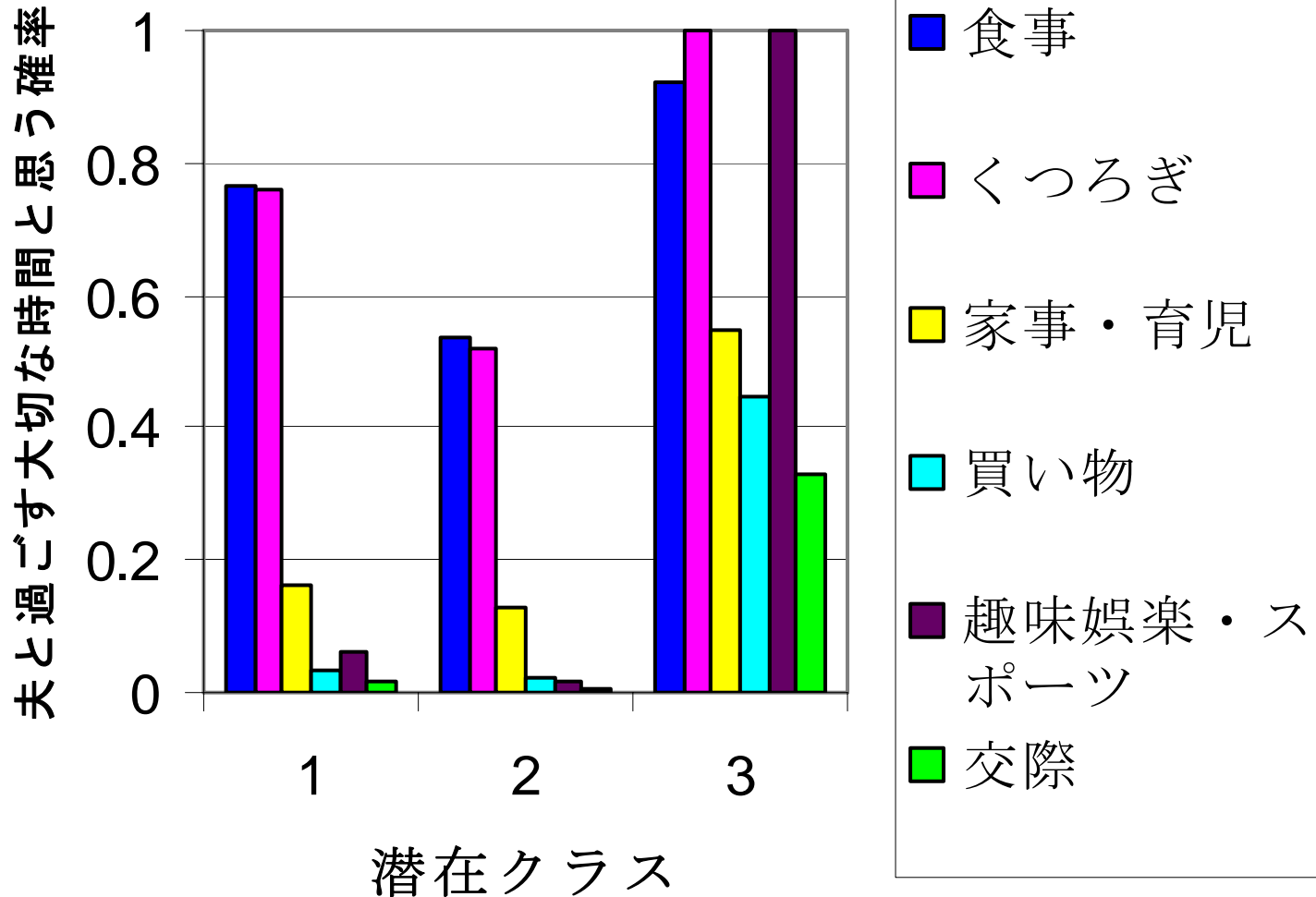
潜在クラス

- 食事
- くつろぎ
- 家事・育児
- 買い物
- 趣味娯楽・スポーツ
- 交際

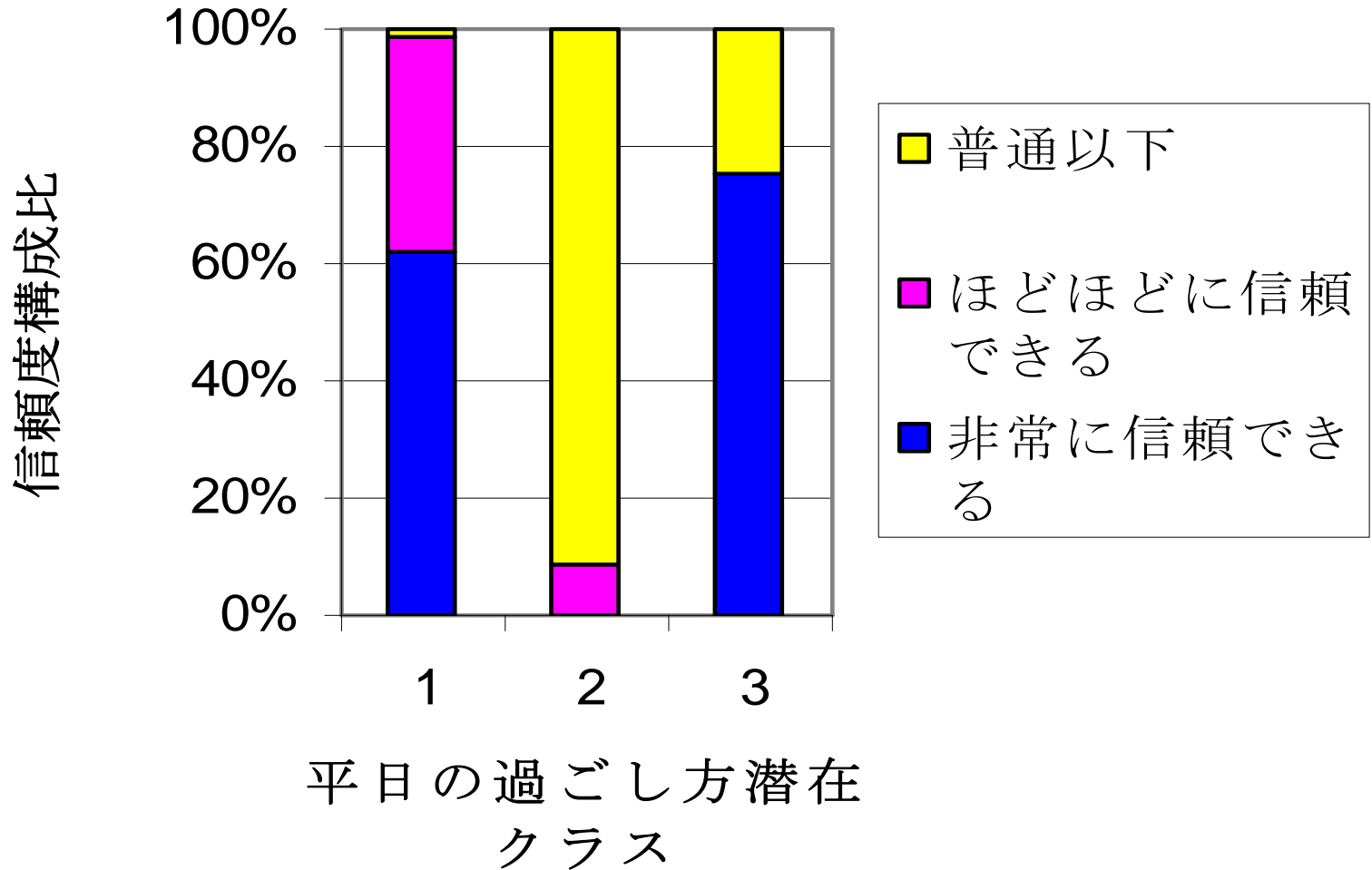
心の支えになる人としての信頼度



有業の妻の平日活動：潜在クラス1 = 61%、
潜在クラス2 = 35%、潜在クラス3 = 4%



心の支えになる人としての信頼度



どの活動が潜在クラスと有意に関連するのか？

| | 有業の妻 | 有業の妻 | 専業主婦 | 専業主婦 |
|------------|------|------|------|------|
| | 休日 | 平日 | 休日 | 平日 |
| 食事 | | ○ | ○ | ○ |
| くつろぎ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 家事・育児 | ○ | | ○ | |
| 買い物 | | | ○ | |
| 趣味・娯楽・スポーツ | ○ | | ○ | |
| 交際 | | | ○ | |

注：潜在クラスはいづれの場合も3クラス、ただし平日の第3のクラスは小さい。有意差は休日は3クラス間、平日は大きい2クラス間の比較。

結論：雇用者と専業主婦に共通なのは休日の「くつろぎ」、「家事育児」、「趣味娯楽・スポーツ」の3活動、平日の「食事」と「くつろぎ」の2活動の、計5活動である。

夫婦関係満足度の決定要因は何か？(主な分析)

- 分析手法: パネルデータの線形回帰モデル(次のスライド)
- 標本: 1994年(コホートA)と1997年(コホートB)有配偶女性1201人について、2001年までの追跡データのうち2時点以上で観察された1117人。
- ワーク・ライフ・バランス関係の説明変数
 - (1) 共有主要生活活動数(0~5)、(2) 夫婦の平日会話時間、(3) 夫婦の休日共有生活時間計、(4) 夫の家事分担割合、(5) 夫の育児分担割合。ここで「主要生活活動」とは休日の「くつろぎ」、「家事・育児」、「趣味・娯楽・スポーツ」、平日の「食事」、「くつろぎ」の5活動をいう。
- その他の説明変数:
 - (1) 結婚継続年数、(2) 夫の収入、(3) 夫の職業、(4) 夫の勤め先の企業規模、(5) 夫の残業時間、(6) 夫の学歴、(7) 本人の就業状態、(8) 本人の収入、(9) 本人の学歴、(10) 世帯の預貯金・有価証券額、(11) ローン返済額
- 独立には有意でなく省いた説明変数: (1) 休日の夫婦の会話時間、(2) 平日の共有生活時間計、(3) 本人の年令、(4) 夫の親との同居

パネルデータの線形回帰分析モデル

- 1. 固定効果モデル
 - (1) Xの個人内変化がyの個人内変化にどう影響を与えるかの情報だけを用いてXの効果測定する(yの個人間の違いは因果推定に無関係とみる)モデル。
 - (2) Xの状態への異質な人々の選択バイアスを取り除ける。
 - (3) 時間的に無変化な説明変数の効果を計れない。2時点以上の観察のない標本は使えない。
- 2. ランダム効果モデル
 - (1) 個人の異質性をある分布(具体的には正規分布)に従っていると仮定して制御し、各個人の時点間の観察値の非独立は考慮するがXの状態への選択バイアスは除去できない。
 - (2) Xの効果はXの個人間の違いの影響とXの個人内変化の影響とをともに反映する。
 - (3) 因果関係推定には不適切だが、固定効果モデルの結果との比較により、選択バイアスについての情報を与える。
 - (4) 時間で一定の説明変数を用いることが出来る。1時点観察標本も用いることが出来る。

- 固定効果モデルで有意の効果：重要度順（標準化された回帰係数の大きさで）
 - (1) 共有主要生活活動数 (0.1%有意)
 - (2) 結婚継続年数(マイナスの効果、0.1%有意)
 - (3) 第1子の出生(マイナスの効果、0.1%有意)
 - (4) 平日の夫婦の会話時間 (0.1%有意)
 - (5) 休日の夫婦の共有生活時間計 (0.1%有意)
 - (6) 夫の失業(マイナスの効果、0.1%有意)
 - (7) 夫の育児負担割合(0.1%有意)
 - (8) 世帯の預貯金・有価証券額の増加(1%有意)
 - (9) 夫の収入(5%有意)
- ランダム効果モデルで有意で、固定効果モデルでは全く有意でない効果
結婚継続年数の2次項(U字形変化仮説は否定される)
- ランダム効果モデルで有意で、固定効果モデルではテストできない効果：夫の学歴(大卒)(5%有意)

夫への信頼度の決定要因

- 標本、分析方法：夫婦関係満足度のものと同じ
- 分散分析：夫への「心の支え信頼度」と「経済力信頼度」によって妻の夫婦関係満足度について(1)個人間分散の68%、(2)個人内時点間分散の34%が説明される。
- 妻の夫婦関係満足度の決定要因として心の支え信頼度は経済力信頼度より約3倍強重要である(平均的にみて)。

夫への信頼度の決定要因： 固定時間効果モデルで有意な効果と重要度

| | 夫への心の支え信頼度 | 夫への経済力信頼度 |
|----|--------------|------------------------|
| 1位 | 結婚継続年数（負の効果） | 夫の収入 |
| 2位 | 主要生活活動数 | 主要生活活動数 |
| 3位 | 夫婦の平日会話時間 | 夫の失業（負の効果） |
| 4位 | 夫婦の共有休日生活時間 | 夫婦の平日会話時間 |
| 5位 | 夫の失業（負の効果） | 世帯の預貯金・有価証券額 |
| 6位 | 夫の育児分担割合 | 夫が大企業・官庁へ転職 （転出なら負） |

結論：ワーク・ライフ・バランスは夫婦関係満足度や妻の出生意欲に大きく影響する

(1)ワーク・ライフ・バランスの特徴である夫婦の重点共有生活活動(休日の夫とのくつろぎ、家事育児、趣味娯楽・スポーツ、平日の夫との食事とくつろぎ)の有無、夫婦の会話時間(特に平日)、夫婦の休日の共有生活時間、夫の育児分担割合、は妻の夫婦関係満足度と夫への精神的信頼度に強く影響し、それらの満足度と信頼度は妻の出生意欲に大きく影響する。

(2)ワーク・ライフ・バランスには職場の勤務や労働市場(雇用形態)の柔軟性など家庭の外での制度の変革が必要であるが、それとともに夫婦の家庭の中での過ごし方にも変革が必要となる。夫婦が共に過ごす時間にお互いの心の支えとなるような質を与えることが重要である。質といっても難しいことではなく、平日は共に食事とくつろぎの時を持ち、休日にはくつろぎの時にくわえて、家事・育児や趣味・娯楽・スポーツなどを共有し大切にすることである。さらにそれらの生活時間の中で夫婦の会話の時を多く持つことである。

議論1:ワーク・ライフ・バランスには男性の働き方の見直しが必要不可欠

- 理由、夫の残業時間の多さと帰宅時間の遅さが平日のワーク・ライフ・バランスを難しくしている。永井暁子氏(2006)の研究によれば午後7時までに夫が帰宅する割合はストックホルムで8割、ハンブルグで6割、パリで5割に対し東京では2割であり、また夕食を何回家族全員で取るのかに対して週7回と答えた人の割合はパリで46%、ハンブルグで38%、ストックホルムで32%に対し、東京では17%。
- ベネッセ教育研究開発センター調査報告。幼児(就学前の3~6歳児)のいる家庭で午後11時以降に帰宅する父親の割合:東京(25.2%),ソウル(9.9%)、北京(2.0%)、上海(2.1%)、台北(5.0%)。
- 参考文献:永井暁子(2006)「家族政策と家族生活の日欧比較」家計経済研究所第36回公開講演会『仕事と家庭の両立をめざして』報告。ベネッセ「幼児生活アンケート;東アジア5都市調査」速報。2006年2月。

夫の就業時間の減少に伴う夫の収入減少効果をワーク・ライフ・バランスで達成できるか？⇒非常に容易

- 固定効果モデルの結果は夫婦関係満足度に対する影響は以下がみな同等
- 夫婦関係満足度はお金で買うことは難しい。
- 夫の月収10万円増加
 - = 平日の夫婦の会話時間が1日平均16分増加
 - = 休日に妻が夫とともに大切に過ごしていると思える生活時間の総計が1日平均54分増加
 - = 夫の育児分担割合が(たとえば15%から18%に)3%増加
 - = 平日に「食事」または「くつろぎ」を妻が夫と大切する時間と感じる日が以前より6日に1日増加
- ワークシェアリング(好況時の雇用調整を就業時間を増やさず雇用者数を増やして行う)が大切。

議論2: ワークシェアリングの考えの見直しが重要

- わが国ではワークシェアリングという概念は、景気が低迷し、労働需要が減少した1990年代に、解雇者を出さず社内の雇用者1人当たりの就業時間と所得を減らすリストラ対策の言葉として導入されてきた。
- しかし、本来のワークシェアリングは労働需要の拡大時には、1人当たりの労働時間を増やすのではなく、雇用者の拡大により対応し、一方で働く人々に自分自身や家族のために幸せに生活するのに必要なゆとりのある時間を与え、他方で質の良い雇用をより多くの人たちと分かち合うことを意味する。
- また、特に女性の専門職などで、短時間正規勤務を望む者が複数でフルタイムの代替をする働き方を意味する。
- わが国の場合、正社員と非正規の職員の大きな格差が本来のワークシェアリングを難しくしている。この格差を減少させることがあわせて重要と成る。

議論3: 少子化対策の見過ごしにできない問題

- 2子目、3子目の時は、同様の変化が起こらないが、妻が最初の子を産むと夫婦関係満足度が大きく下がる。また1子目の否定的育児経験が2子目を産まない主な原因と成っている。
- この1子目出生の夫婦関係満足度低下への影響の程度は非常に大きく、例えば夫が失業したときに起こる夫婦関係満足度低下の3分の2ほどの大きさである。
- 妻が子どものいない家庭生活から子どものいる家庭生活への移行に適応できず、それが大きなストレスを生み出していることは間違いがない。核家族社会で夫が帰宅時間が極めて遅い日常生活の中で、妻がたった1人で未経験の子育てに向かうことの精神的負担は極めて大きいとみるべきである。
- まずは男性の育児休業を促進し、育児期の父親の帰宅時間を早め、特に1子目の出生時に夫が十分育児分担し、他の主要生活活動も夫婦で共有できることが大切である。それとともにコミュニティの育児支援が初めて育児経験をする女性(有業の妻も専業主婦も)を主たる受益者として計画されることが重要と考えられる。